

四半期報告書

(第89期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

日本無線株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 隆平
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務本部長 中村 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務本部長 中村 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	34,156	33,250	99,871
経常損失（△）（百万円）	△3,896	△2,677	△2,839
四半期純損失（△）又は当期純損失（△） （百万円）	△3,181	△2,946	△1,844
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△4,226	△3,279	△2,716
純資産額（百万円）	39,903	38,126	41,412
総資産額（百万円）	103,379	83,961	94,953
1株当たり四半期純損失金額（△）又は 1株当たり当期純損失金額（△）（円）	△23.10	△21.39	△13.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	38.2	45.0	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,873	6,280	△1,189
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△21,724	△6,883	1,222
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△66	139	△19,824
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	3,101	2,759	3,238

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△15.45	△11.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第2四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

② 概況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）における世界経済は、欧州政府債務危機の長期化による世界的な金融不安の拡大や中国をはじめとした新興国経済の成長力鈍化などにより、全体として減速感が強まりました。

わが国経済においても、東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかに回復しつつありますが、海外景気の後退懸念や円高の長期化に加え、デフレの影響などにより、総じて大変厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは売上高の減少に歯止めを掛けるべく積極的な受注活動を展開するとともに、本年9月に、日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業4社のうち半導体事業を主とする新日本無線㈱を除いた、無線通信技術を核に事業展開している当社、長野日本無線㈱および上田日本無線㈱の3社において、新たな成長の基盤となる戦略的かつ抜本的な事業構造改革の骨子を決定しました。当社においては「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とし、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強靱な経営体質への変革を図ってまいります。また、エレクトロニクス3社間で成長戦略を共有することにより、グループの経営基盤を強化し、飛躍的な事業発展を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、通信機器事業が前年同期を上回ったものの、海上機器事業およびソリューション・特機事業が前年同期を下回りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は332億5千万円（前年同期比2.7%減）となりました。

利益につきましては、費用の減少などにより、営業損失が25億8千9百万円（前年同期は34億5千9百万円の営業損失）となり前年同期から8億6千9百万円の改善、経常損失は26億7千7百万円（前年同期は38億9千6百万円の経常損失）となり前年同期から12億1千8百万円の改善、四半期純損失は29億4千6百万円（前年同期は31億8千1百万円の四半期純損失）となり前年同期から2億3千4百万円の改善となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

<海上機器事業>

海運市場における船腹過剰による造船市況低迷の影響を受け商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、船主の設備投資意欲の低迷により商船換装向け機器の売上也減少しました。この結果、海上機器事業の売上高は130億4千4百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント損失は4億3千4百万円（前年同期は1億7千1百万円のセグメント利益）となりました。

<通信機器事業>

携帯通信事業者による地下街やトンネルなどの不感地対策投資や、スマートフォンの普及に伴い回線混雑の解消を図る投資が増加したことから、これに対応する通信インフラ関連機器の売上が増加しました。また、震災やタイ洪水の影響を脱した自動車産業向けのGPS受信機などITS関連機器の売上も増加しました。この結果、通信機器事業の売上高は80億5百万円(前年同期比33.2%増)、セグメント損失は6億9千8百万円(前年同期は13億1千3百万円のセグメント損失)となりました。

<ソリューション・特機事業>

震災後の防災事業の需要回復により県・市町村防災行政無線システムの売上が増加したものの、出荷時期の繰延べの影響などにより水・河川情報システムや誘導システムの売上が減少しました。この結果、ソリューション・特機事業の売上高は82億3千7百万円(前年同期比9.2%減)となりましたが、費用の減少などによりセグメント損失は23億8千6百万円(前年同期は27億1千2百万円のセグメント損失)となりました。

<その他>

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は39億6千2百万円(前年同期比10.8%減)となりましたが、セグメント利益は9億1千4百万円(前年同期は3億7千4百万円のセグメント利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において62億8千万円増加し、投資活動において68億8千3百万円減少し、財務活動において1億3千9百万円増加しました。これにより、当期末の資金残高は27億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億7千9百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

たな卸資産の増加64億2千1百万円や仕入債務の減少101億9千7百万円等があるものの、売上債権の減少225億3千3百万円等により、62億8千万円の資金増加(前年同期は18億7千3百万円の資金増加)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

短期貸付金の増加62億4百万円や有形固定資産の取得による支出4億3千1百万円等により、68億8千3百万円の資金減少(前年同期は217億2千4百万円の資金減少)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金の返済による支出2億6千3百万円等があるものの、短期借入金の増加4億5千万円により、1億3千9百万円の資金増加(前年同期は6千6百万円の資金減少)となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務上の対処すべき課題について重要な変更はありませんが、事業上の対処すべき課題について、本年9月に事業構造改革の骨子を決定し、具体的な作業に着手しております。

(4) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23億2千2百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因はありませんが、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績の状況 ②概況」に記載のとおり、本年9月に日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業4社のうち半導体事業を主とする新日本無線㈱を除いた、無線通信事業を展開している当社、長野日本無線㈱および上田日本無線㈱の3社において、事業構造改革の骨子を決定しました。「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とし、強靱な経営体質への変革を図るとともに、エレクトロニクス3社間で成長戦略を共有することにより、グループの経営基盤を強化し、飛躍的な事業発展を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日から 平成24年9月30日まで	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	88,713	64.29
日本無線取引先持株会	東京都三鷹市下連雀5丁目1-1	4,365	3.16
日本無線従業員持株会	東京都三鷹市下連雀5丁目1-1	3,122	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,412	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,594	1.15
RBC ISB A/C DUB NO N RESIDENT/DOMEST IC RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ES CH-SUR-ALZETTE, LUXE MBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川2丁目-3-14)	1,100	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	785	0.56
NOMURA PB NOMINIE ES LIMITED OMNIBU S-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KING DOM (東京都中央区日本橋1丁目-9-1)	671	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	549	0.39
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEM AN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	529	0.38
計	—	103,841	75.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,270,000	137,270	—
単元未満株式	普通株式 480,690	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,270	—

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	226,000	—	226,000	0.16

(注) なお、当第2四半期会計期間末日(平成24年9月30日)現在の自己株式数は、226,049株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607	3,098
受取手形及び売掛金	※2 45,136	※2 22,385
有価証券	162	161
商品及び製品	6,024	5,694
仕掛品	15,223	21,982
原材料及び貯蔵品	3,140	3,121
前渡金	724	436
繰延税金資産	316	307
関係会社短期貸付金	1,215	7,420
その他	771	1,147
貸倒引当金	△223	△180
流動資産合計	76,101	65,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,468	5,303
機械装置及び運搬具（純額）	520	477
工具、器具及び備品（純額）	881	893
土地	1,955	1,955
リース資産（純額）	140	150
建設仮勘定	13	50
有形固定資産合計	8,980	8,831
無形固定資産		
ソフトウェア	484	632
その他	134	125
無形固定資産合計	618	758
投資その他の資産		
投資有価証券	5,362	5,028
長期貸付金	62	84
繰延税金資産	1,199	1,218
その他	4,208	3,990
貸倒引当金	△1,579	△1,526
投資その他の資産合計	9,253	8,796
固定資産合計	18,852	18,385
資産合計	94,953	83,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 25,482	※2 15,286
短期借入金	1,250	1,700
1年内返済予定の長期借入金	2,048	2,059
未払費用	2,056	1,955
リース債務	79	91
未払法人税等	295	247
前受金	1,902	5,497
預り金	209	241
製品保証引当金	841	609
その他	※2 4,142	※2 3,224
流動負債合計	38,306	30,912
固定負債		
長期借入金	1,105	831
リース債務	144	156
繰延税金負債	96	—
退職給付引当金	12,494	12,630
役員退職慰労引当金	167	—
環境対策引当金	230	230
資産除去債務	344	344
その他	649	729
固定負債合計	15,233	14,923
負債合計	53,540	45,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	9,714	6,767
自己株式	△70	△70
株主資本合計	40,853	37,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	△138
為替換算調整勘定	△21	△22
その他の包括利益累計額合計	179	△161
少数株主持分	379	381
純資産合計	41,412	38,126
負債純資産合計	94,953	83,961

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	34,156	33,250
売上原価	29,348	28,513
売上総利益	4,807	4,736
販売費及び一般管理費	※1 8,267	※1 7,326
営業損失(△)	△3,459	△2,589
営業外収益		
受取利息	71	29
受取配当金	93	47
持分法による投資利益	89	177
デリバティブ評価益	20	13
その他	40	40
営業外収益合計	315	308
営業外費用		
支払利息	202	49
為替差損	497	302
その他	52	45
営業外費用合計	752	396
経常損失(△)	△3,896	△2,677
特別利益		
投資有価証券売却益	890	—
特別利益合計	890	—
特別損失		
投資有価証券評価損	55	44
減損損失	1	46
その他	—	12
特別損失合計	57	103
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,062	△2,781
法人税、住民税及び事業税	121	157
法人税等調整額	△7	0
法人税等合計	114	158
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,176	△2,939
少数株主利益	5	7
四半期純損失(△)	△3,181	△2,946

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,176	△2,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,049	△331
為替換算調整勘定	3	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△7
その他の包括利益合計	△1,049	△340
四半期包括利益	△4,226	△3,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,232	△3,287
少数株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,062	△2,781
減価償却費	646	532
減損損失	1	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	315	283
受取利息及び受取配当金	△165	△77
支払利息	202	49
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△177
投資有価証券売却損益 (△は益)	△890	—
売上債権の増減額 (△は増加)	22,158	22,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,765	△6,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,182	△10,197
その他	990	2,733
小計	2,074	6,457
利息及び配当金の受取額	145	109
利息の支払額	△202	△49
法人税等の支払額	△144	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873	6,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△321	△262
定期預金の払戻による収入	240	291
有価証券の純増減額 (△は増加)	0	2
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△23,664	△6,204
有形固定資産の取得による支出	△485	△431
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	2,597	—
その他	△86	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,724	△6,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	680	450
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△231	△263
配当金の支払額	△683	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△6
その他	△29	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,957	△479
現金及び現金同等物の期首残高	23,059	3,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,101	* 2,759

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、保有固定資産は生産用用途から研究開発・管理等の用途に使用状況が変化し安定的に使用されることとなるため、定額法が資産の使用状況の実態により適合すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ18百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
日本無線協力会協同組合	4百万円	日本無線協力会協同組合	4百万円
従業員住宅ローン	24百万円	従業員住宅ローン	22百万円
計	28百万円	計	27百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	89百万円		101百万円
支払手形	363百万円		283百万円
設備支払手形	20百万円		16百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△62百万円		△48百万円
役員従業員給与手当	3,617百万円		3,400百万円
退職給付引当金繰入額	514百万円		496百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円		12百万円
研究開発費	1,389百万円		784百万円

2 売上高および利益の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第2四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	3,585百万円	3,098百万円
有価証券	162百万円	161百万円
計	3,747百万円	3,259百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△484百万円	△340百万円
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	△161百万円	△160百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,101百万円	2,759百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	688	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,632	6,010	9,070	29,713	4,442	34,156	—	34,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	25	27	2,621	2,648	△2,648	—
計	14,633	6,011	9,096	29,740	7,064	36,805	△2,648	34,156
セグメント利益 又は損失(△)	171	△1,313	△2,712	△3,854	374	△3,479	20	△3,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額21百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,044	8,005	8,237	29,288	3,962	33,250	—	33,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	20	20	2,691	2,712	△2,712	—
計	13,044	8,005	8,258	29,308	6,654	35,962	△2,712	33,250
セグメント利益 又は損失(△)	△434	△698	△2,386	△3,519	914	△2,605	16	△2,589

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額19百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失（△）が「海上機器」で6百万円、「ソリューション・特機」で21百万円それぞれ減少し、セグメント利益が「その他」で8百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を46百万円計上しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（△）	△23円10銭	△21円39銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（△）（百万円）	△3,181	△2,946
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額（△） （百万円）	△3,181	△2,946
普通株式の期中平均株式数（千株）	137,757	137,752

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西岡 雅信

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 努

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。